

岸田首相の足元の課題は消費回復 外交より持続的な賃上げ対策を実行せよ

現状の日本経済を俯瞰すると、長引く円安とそれに伴う物価高が日本国民の節約志向を高め、国内経済における景気回復への動きを不透明にしていると思います。

特に個人消費は前期に比べて0・7%減という四半世紀ぶりのマイナスとなりました。急激な物価の上昇に収入が追いつかない状況が続き、日々の国民生活という現場の中でさまざまな「買い控え」が生まれているのです。

今の日本国内経済においては、消費対策として物価の高騰をどう抑えるかという物価対策を講じていくとともに、それを上回る勢いで賃金の上昇をはかり、国民に安心感を与えることが不可欠です。

そうした状況下にも拘らず、6月からはガソリンの補助金が廃止されて大きな影響が懸念されていますし、電気・ガス料金も上がることとなります。

米国のバイデン政権は、7月に米国で開催される北大西洋条約機構（NATO）の首脳会談の際、日米韓首脳会談を目論んでいるようですが、我が国にとっての安全保障も大切ですが、国民にとって足元の経済対策はそれに勝るとも劣らない重要課題ではないでしょうか。

国際会議も結構ですが、政権与党として国内においてきちんとした経済対策を講じ、それをわかりやすく国民に説明し、実行していくことは、とりもなおさず政権の支持率向上に繋がっていくと思います。

国民の日々の暮らしをしっかりと見据え、高騰を続ける物価と消費傾向に注視しながら、それに合わせた形での継続した賃上げ対策を講じ、我が国の生産性を上げていくことは必要不可欠な課題です。

国民が最も期待しているのは、消費者物価の値上がりに対する有効な政策の提示です。

物価対策はもちろん重要ですが、物価の上昇に見合うだけの収入をいかに確保しているかは、ひいては日本における「生産性」の維持・向上に直結していく課題です。

海外における物価上昇を見て見ぬふりをする「鎖国」のような経済対策ではなく、日本国民が海外に出かけても気後れすることのない、世界に対抗できる賃金の上昇こそが喫緊の課題ではないでしょうか。

円安による海外との物価の格差と、国内における急激な物価高を背景とする消費力の低下は、今や国民の生活に直接の大きな影響を及ぼしています。

岸田首相には、この急激な円安と物価高、そしてそれに応えるだけの賃金の上昇に対する政策を打ち出し、より分かり易い言葉で、明確な説明をお願いしたいと思います。

それこそが、政権の支持率上昇に繋がるはずです。

本誌主幹

大中昔一